

■ 事業方針及び金融経済環境

2021年は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあり厳しい状況が続きましたが、各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きがみられました。しかしながら、年明けからは、新たな変異株による感染が急速に拡大し、再び全国各地でまん延防止等重点措置の適用による行動制限が実施されるなど、内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響が懸念されました。

金融分野においては、昨年より官民金融機関が総力を挙げて取り組んできた無利子無担保融資等による資金繰り支援により、企業の資金繰りは全体としては落ち着きを見せましたが、コロナの影響が大きい産業など今後も最大限の注意が必要であり、各種公的補助金・給付金の申請手続支援など取引先へのサポートが求められています。

当組合においては、「アフター / ウイズコロナ、ニューノーマルに向けたビジネスモデルの追求」・「適切なリスクテイクと新たな可能性の追求」を事業方針に掲げ活動を展開しました。感染拡大による経済・金融の落ち込みなどに対処すべく、政府による累次にわたる経済対策等の実施に伴い、以前にも増して中小・小規模事業者及び生活者の立場に立った助言・サポートが求められています。

■ 業 績

預貸金の推進、有価証券の効果的な運用と業務効率化により、損益は事業計画を上回りました。

- 預金の平均残高は対前年度比30億円増加(伸率2.7%)の1,156億円(計画1,129億円)
- 貸出金の平均残高は対前年度比19億円増加(伸率3.1%)の657億円(計画662億円)
- 損益は業務純益337百万円、税引前当期純利益276百万円、当期純利益207百万円

■ 事業の展望及び課題

コロナ禍で加速したデジタル化の流れから、働き方改革の進展や人口移動の変化等、社会の変化の兆しが現れており、政府においては、事業者支援はじめ国民が豊かに生活できる新しい資本主義社会の実現に向け、スピード感ある施策の展開が期待されています。

金融分野においては、引き続き金融仲介機能を十分に発揮するとともに、顧客との絆を活かしたコンサルティング機能を発揮し、より一層の金融サービスの向上が求められています。

2022年度は「新中期経営計画」の初年度にあたり、当組合の将来を展望する事業年度で、創立70周年を迎える重要な節目の年となります。感染拡大懸念の中で、人流の抑制や経済活動の停滞、原材料の不足や原油価格の高騰など経済活動の維持と向上に大きなリスクがありますが、お客さまへの徹底した訪問により、一人ひとりの相談に親身に対応する面談機会の創出を一層強化し、地域貢献を実践しサステナブルな経営基盤の構築を目的に、積極果敢に取り組んでまいります。